

II. 事業（取組）・投資活動の概要

1. 重点的取組（特別予算（AP）を中心に実施した取組）

当年度の特別予算は、第5次MPの5つの基本戦略（総合的目標）に適合する取組の推進を基本方針としました。これらに従い各設置校、学科・専攻及び事務局等が一般予算による定常的な活動とは別に、新たな取組等の計画立案と予算の計算を行い、学園全体の事業計画の中に相互調整したうえで組み込み、相応の資金の配分を受けて積極的に取り組みました。

(1)重点的取組の基本的考え方

当年度の特別予算配分（APへの予算配分）は、次の取組に重点を置くことを基本的考え方として行いました。

- (1) 募集力強化 — 高校、受験生及び父母からの信頼向上に向けた取組
入学志願者の動向に関する調査
- (2) 教育力発揮 — FDを基盤とした正規教育課程改善の取組
学習意欲の増加、低学力層の割合の減少に向けた取組
学生生活、学習等の実態調査・課題設定に資する取組
- (3) 研究高度化 — 研究資金獲得に繋がる外部評価の高い研究事業
- (4) 就職力強化 — 正規カリキュラムにおけるキャリアガイダンスの取組
就職先企業の開拓、ネットワーク形成に関する取組
卒業生の進路、就職後の就業状況の改善に資する調査
- (5) 経営力強化 — SD（事務職の職務遂行能力向上）の取組
MP戦略の推進、事後評価、情報公表に関する取組
財政計画の実現に向けた履行状況調査

上記の重点的取組を推進することを趣旨として、当年度の特別予算の編成（配分）は以下の方針のもとに行いました。

(2)特別予算の編成（配分）方針

- (1) 大学教学予算は「平成24～26年度の3カ年合計で3.0億円」の範囲で予算化する。各学科等の「3カ年取組構想」の実効化に向け、PDCAサイクルの実質化（事業評価の徹底等）を図る。また、教育環境整備に向けた教学要望予算（施設・基盤的設備予算）は現行の増額配分額を継続する。
- (2) 短大予算は、私学事業団の大型補助採択（未来経営戦略推進経費）に伴い、従前の予算に当補助相当額を加算し、経営改善を促進する。特に、当年度は補助最終年度にあたるので、当該事業（志願者・入学者の安定確保、進路実績の向上等）の優良な成績での完結が求められることに留意すべきである。
- (3) 高校予算は、継続的「収支均衡」を主目的に「自律的財務運営」を促進しなければならない。

- (4) 事務局予算及び施設等管理予算（管財課予算）は総額において前年度額とする。全体の要求額の拡大に対して、取組領域ごとに、経営へ資する度合いや過年度予算配分の適切さを再確認したうえで、所要の削減調整を行う。
- (5) 経済不況に対して、現行の経済事由奨学制度の拡大・充実(奨学費増額)は継続する。
- (6) 教学から要望される募集活動、就職支援、資格取得支援のそれぞれの強化に繋がる予算については、前年度と同水準を維持する。これらの諸施策の事後評価の改善に向けた各々の所管事務局の積極的関わりに期待する。

(3)AP（特別予算）の取組状況

①学園共通及び大学のAP取組

1)全般的取組状況

学園共通及び大学の特別予算は以上の考え方にに基づき、①広義の教育内容と方法の見直し（正規カリキュラム及び社会活動（貢献）等の課外教育の改善、就業力教育の導入）、②研究の高度化や実用化、③学生支援の強化（就職支援や学生生活・学習支援）、④教育研究のグローバル化対応、⑤教育環境の整備（図書整備、高度情報化、施設設備整備）、⑥学生生徒募集活動の強化及び⑦経営改革・財政安定化に向けた諸取組に対して、積極的に取り組むため相応の高額な予算を配分しました。

なお、全ての取組について、取組成果の拡大を図るため、従前以上に PDCA による進捗管理を徹底しました。

学園共通及び大学の特別予算（AP予算）執行状況

(千円単位)

MP 戦略目標	当年度主要事項（取組の概要）	予 算	決 算	差 異
I 募集力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校生や高校への直接的アプローチの取組 高校との理科実験連携プログラム（SPP）、技術交流会、在学生の高校恩師訪問、進学相談会、模擬講義、団体見学受け入れ、ダイレクトメールによる情報発信 ・ 企業、父母等社会一般への情報公開の取組 オープンキャンパス、受験雑誌掲載、WEB を活用した継続的情報発信 ・ 高校との教育連携等ネットワーク形成の取組 テレビ・新聞・受験雑誌等媒体活用、学科別リーフレット作成、ホームページ更新 	151,137	135,705	15,432
II 教育力発揮	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基礎的学力維持・向上の取組 e-learning 教材を活用した自宅学習（数学・物理等）、学内案内オリエンテーションなど ・ 基盤的学力の補完・向上の取組 SA を活用した学習指導・学習相談、エンジニアリングデザイン教育・プログラム実習の指導、 	1,400	1,234	165
		9,930	9,410	519

	<p>数学・日本語能力の補完教育（フレッシュマンスクール）、英語プレイスメントテスト、新入生オリエンテーションなど</p> <p>・コミュニケーション能力向上の取組 コミュニケーション能力育成のための学習支援プログラムの開発、学ぶ力を引き上げるための共通教材作成準備</p>			
情報教育	<p>・情報教育の環境整備 ソフトウェアライセンス取得による学生ノートPC 環境整備、スマートフォン活用環境の整備、ネットワーク環境の保守、新入生に対する情報活用マニュアル印刷など</p>	19,381	19,795	△ 414
語学・国際化教育	<p>・異文化交流・体験の取組 日本学生支援機構 SS/SV プログラムを活用して行う日本人学生と留学生との交流促進、語学・コミュニケーション能力の段階に対応したステップ型海外研修派遣の実施</p> <p>・英語力強化の取組 英語の自学自習を支援する e-learning 環境の継続、エクステンションセンターと連携しながら実施する TOEIC 対策講座・TOEICIP の実施、異文化学習など</p>	37,604	32,449	5,154
専門教育	<p>・工学系人材育成高度化の取組 企業人によるオムニバス講義、食品分析装置導入、企業研修センターと共同実施する入社導入教育、Tekbots 活用統合型教育プログラム実施</p> <p>・情報系人材育成高度化の取組 情報工学実験 I における回路学習キット・ファンクションジェネレータ更新、ロボットテーマ設備更新、ネットワーク技術者育成の基盤となる基本情報技術者試験準備講座の実施</p> <p>・環境系人材育成高度化の取組 ビオトープを活用した環境活動演習など</p>	43,688	42,663	1,024
学習支援	<p>・学習モチベーション向上の取組 学業成績優秀者表彰制度、「学修状況票」を用いた PDCA 指導の徹底、学習相談コーナーの運営</p>	40,130	29,325	10,805
正課外活動	<p>・課外教育の目的明確化、再構築の取組 モノづくりセンター NC 旋盤の導入や学生のプロジェクト活動、課外支援スクールバス導入</p>	116,042	111,103	4,938

	導入や学生のプロジェクト活動、ISO14001 を活用した組織的環境保全の取組、課外活動支援（体育会系・学術系など）			
FD・授業力向上	・教育・指導技術の研修・開発・研究の取組 第三者（外部）評価委員会、FD 研修会開催、講師招聘（生命環境、電気、情報システム）、FD 講演会開催、FD 冊子発行など	7,629	6,543	1,086
教育環境整備	・教育環境（施設・設備）改善の取組 FD 議論効率化に向けたタブレット端末導入、社会環境学科における PC 環境維持、情報環境ネットワークの維持など	8,653	8,557	95
教育力向上マネジメントシステム	・技術者教育認定プログラム（JABEE）の取組 関連文書の電子化システム構築、講習会参加及び講師招聘、認証維持・継続審査諸費用など	7,840	4,731	3,108
地域活性化地域貢献	・地域と大学との共生・共創の取組 環境リサイクル、商店街活性化支援、HP 作成支援、防犯パトロール、清掃活動及び教員免許更新時講習の開講など	12,279	12,622	△ 343
Ⅲ 研究高度化	・外部研究支援事業採択を目指す研究事業 文部科学省競争的資金（大型研究補助）採択に向けた学術高度化研究の推進、小型人工衛星（FITSAT）の開発、学術会議開催による研究水準の維持向上、マイクロ／ナノ金型開発センターへの経費支援、オレゴン州立大学における研究セミナー開催	13,245	13,768	△ 523
Ⅳ 就職力強化	・社会人基礎力育成の取組 企業経営者による技術講演、国語力育成の取組、文科省大学改革推進等補助金（大学間連携プログラム）を活用して取り組む人材育成プロジェクト、学科専門領域に関連する工場見学、大学院生を対象とする基礎学力講座など ・就職活動（キャリアガイダンス等）支援 SPI・適性検査、履歴書（エントリーシート）の書き方講座、キャリアカウンセラーによる面接指導、インターンシップ、学内合同企業面談会、就職ガイダンス（学生、ご父母）、遠方地区交通費支援、留学生就職支援などを主として課外教育プログラムにて実施、卒業後未内定者に対する就職支援プラスワン教育、地元金融機関とタ	86,921	81,746	5,175

	イアアップした職業斡旋の取組 ・資格取得支援の取組 工学部：第一級陸上無線技術士、危険物取扱者、CAD 利用技術者、バイオ技術者、食品衛生管理者、電験三種など 情報工学部：CCNA、LPIC (Level1)、基本情報技術者、WEB クリエイター能力認定試験など 社会環境学部：社会環境学検定 (エコ検定)、国語力検定、MOS など			
V 経営力強化	・SD (事務職員の職務遂行能力向上) の取組 事務職員の職務能力向上を目指す海外研修 (カリフォルニア州立大「FAST プログラム」) の実施 ・教育研究活動のグローバル化適応の取組 教育改革の実質化に対応した自己点検・評価活動のあり方見直し、学部再編 (組織再編) を見据えた将来計画の検討など ・IR活動 (調査分析、広報等) の強化 教育研究活動報告書作成・印刷及びデジタルパンフレット化、経営財務の外部評価結果の積極的公開	31,145	68,233	△ 37,088
(合 計)		587,027	577,891	9,135

2)FD (広義の教育内容と方法の改善) の取組状況

様々な国や社会のニーズについて、本学の当面の役割として、①産業界ニーズに基づく就業力育成、②環境問題解決とそのための人材育成、③高度専門人材育成、④経済・産業のグローバル化への対応、並びに⑤高等教育のユニバーサル化 (大衆化) への対応があることを重視して、これらに対して広義のFDの取組を行っています。

これら目的に対して、(a)他大学、産業界、行政との連携による人材育成の内容と手法の見直し、(b)JABEE プログラムによる専門課程教育、(c)海外協定校と連携した英語教育の見直し、(d)入学前教育や初年次の基礎学力補完教育の実施等、様々な教育改善の取組を行いました。

なお、これらの取組は、その多くが文部科学省 (以下「文科省」) の支援事業に採択されており、国・社会の求めに適合し、期待度が高いことの証とも言えます。(詳細は22頁「補助事業採択」に後述)

3)就職支援・就職教育の取組状況

・キャリア支援プログラム

正課としての進路設計科目をはじめ、個人面談 (全員面談) を起点として、面接・履歴書講座、業界研究会の開催やインターンシップ参加など学生の能力・適性向上に向けた様々な取組を実施しています。他方でOBによる企業セミナーや地元企業交流会を定期的を開催するなど求人企業拡大にも力

を注ぎ、併せて関東・関西地区等への活動旅費を補助する等、段階的、体系的に組み上げた総合的就職支援事業を行いました。

・キャリアプランニング支援と就活学び直しプラスワンプロジェクト(平成21年度文科省「大学教育・学生支援推進事業」選定)

「学生・父母にとって進路が決定することの重要性」を強く認識し、経済事情による内定取り消し等様々な理由により卒業時に就職できなかった学生に対して、個々人のバックグラウンドに対応した種々の支援策(進路未決定に至った原因の確認やキャリアプラン再構築のためのカウンセリング、大学と学生双方による進路決定までのプロセス管理など)を講じる「プラスワンプロジェクト」に取り組んでいます。

当年度は90名の学生が当プロジェクトの対象となり、進路決定に至るまで、積極的な支援を行いました。

・就業力育成支援プログラム(平成22年度文科省「大学生の就業力育成支援事業」選定)

実社会における就業力の構成要素を「志向する力」「共働する力」「解決する力」「実践する力」の4つに分解したうえで、それぞれの趣旨に適う学科目を配当しながら全学的なカリキュラム整備を進め「就業力育成プログラム」として体系化しました。学士課程を通じて段階的な就業力の育成を図ろうとする新たな教育システムとして取り組んでいます。

当年度は、正規の授業として「キャリア形成」「コミュニケーション基礎」を1年次に開講すると共に、学生自らで就業力を啓発・管理する仕組みとして、キャリアポートフォリオ*1を本格導入しました。

*1 キャリアポートフォリオ

就業力に関する上記4つの能力を高めるために、学生が自ら目標設定と自己評価を行い、大学生生活の様々な活動の中から得られた学びや気づき等を記録・蓄積していくシステム。

4) 研究支援の取組

・研究活動支援の取組

研究高度化のために、高性能の分析機器や情報処理設備を整備するとともに、それらの有効活用に向けた技術講習会、研究遂行に資する講演会、研究資金獲得に向けた公的研究費セミナー、さらには特許管理をはじめとした知的財産管理セミナー等を次のようなテーマで22回(参加者数合計727名)にわたって開催しました。

研究設備技術講習会等のテーマ

電子線マイクロアナライザー技術、X線回析装置技術、電子顕微鏡技術、MATLAB トレーニング、科学研究費等外部資金申請・管理、特許出願・審査請求・特許登録・ロイヤリティ管理等知的財産の管理 等

・九州工業大学との金型開発研究連携協定

自動車産業は福岡県に限らず九州全域としても重要であり、その振興のためには特に、金型開発技術の向上や高度な技術者の育成が急務とされています。本学は、国内最高レベルの技術開発や人材育成によって、北部九州の自動車産業発展にさらに貢献するため、九工大と連携協定を締結しました。

なお、連携協定書の調印は福岡県庁（平成 24 年 5 月 1 日）において、県知事立ち合いのもとに行われました。

この他、研究活動を始めとして、ふくおかフィナンシャルグループ、西日本シティ銀行、九電工、西日本新聞社等との間で包括連携協定を締結しています。

・研究環境の整備

当年度は走査電子顕微鏡等の大型計測機器やワークステーション等の高度情報処理機器の研究機器、並びに分析・解析用ソフト等の研究環境の整備を行いました。

なお、総合研究機構に附置している 3 研究所には、現在 45 台の研究関連機器が備え付けられ、校内での個人研究や学外研究者との産官学・大学連携プロジェクト研究等で幅広く利用されています。

5) 国際教育・国際交流の取組状況

・国際化教育の支援体制強化

国際教育・交流の所管事務局には、英・中・韓の外国語及び海外事情に精通した専任スタッフ及び留学生の日本語教育に従事する専門スタッフを配置するとともに、学生部にも留学生担当職員を相当数配置し、留学生の学習と生活を支援する体制を整えています。さらに、当年度から陣容を強化し、今後の国際戦略に向け体制を整備しました。

また、本学学生の米国留学・語学研修の支援及び教職員の米国における FD・SD 活動を支援するためカリフォルニア・オフィスを設置、また大学間連携ネットワーク（JUNBA*2）に加盟しています。

なお、留学生等の派遣・受入に際して、授業料等の減免及び滞在費の補助等奨学制度の充実を図りました。

*2 JUNBA

「サンフランシスコ・ベイエリア大学間連携ネットワーク」のことで米国西海岸に拠点を持つ日本の大学が加盟し、日本の大学の国際化の推進や国際的人材の育成などを目的として設立された。他の主な加盟校は、九州大学、鹿児島大学、大阪大学、東京工業大学、東京理科大学、早稲田大学、法政大学、東北大学、横浜市立大学、桜美林大学などである。

・福工大日本語センター

留学生教育充実の取り組みとして、海外に本学の日本語教育センターを設立しています。中国の協定校北華大学内の「福工大日本語センター」及びタイの協定校キングモンクット工科大学内の「バンコクオフィス（福工大日本語センター）」において、本学とのジョイント（合同）プログラムにより、修学意欲、学習能力の高い学部生・院生の受け入れを行っています。

・教職員の米国研修（FAST*3 Program）

学生募集、学術支援、学生支援、就職（進路）支援等に関する職務能力の向上を企図し、教職員を米国カリフォルニア州立大学イーストベイ校に研修派遣しています。具体的には、「Branding」「Academic plan」「Student services」及び「External relationship」の研修領域に対応して 4 チーム（1 チーム 3 ～ 4 名）を編成し、研修期間は 1 チームあたり約 2 カ月の研修派遣を行うものです。この研修は 3 カ年の長期にわたって継続し、学術研究のグローバル化への対応を図るものです。

なお、当年度は6名の事務職員（当プログラム累計で27名派遣）を派遣しました。

おって、この取組は「リクルートカレッジマネジメント」や「理工系進学情報誌（GLOBAL 化に挑戦する大学）」において、「経営改革や教育改革の戦略スタッフとしての職員を育成する」として高く評価されました。

*3 FAST FIT (Fukuoka Institute of Technology) Administration Staff Training

②短大のAP取組

1) 全般的取組状況

短大では、特に、学生募集、教育改善、就職・進学の支援に重点を置いて取り組みました。学生募集に関しては、周辺高校等との教育連携を始めとした協力高校ネットワーク形成、体験授業・出張講義等の開催、教育改善に関しては、IT、簿記、CAD 等の実用性の高い資格取得講座の開催、学生個人別学習目標設定・評価システムの導入等に取り組みました。

短大の特別予算（AP予算）執行状況

(千円単位)

MP 戦略目標	当年度主要事項（取組計画の概要）	予 算	決 算	差 異
I 募集力 強化	・進路保証の取組、丁寧な指導・教育をPRする取組 各高校への説明、協力高校との教育連携構築（教育課程の接続、科目等履修生の受け入れ、附属高校からの内部進学増、大学と共同実施する広報活動）	2,323	2,391	△ 68
II 教育力 発揮	・学生一人ひとりと向き合う丁寧な指導・教育 入学時学力意欲の調査把握、高校補完教育、進路希望別学習プログラム導入、教養ゼミを中心とする個別指導の徹底、ITを活用した学生カルテ導入	12,901	12,706	194
III 就職力 強化	・「進路保証プログラム」に基づく進路決定支援の取組 プロジェクト学習の推進、就職関連講演、基礎学力支援講座、学内合同企業面談会、大学への編入学支援（対策講座等）、資格取得支援講座、保護者面談会開催、卒業後1年間の就職補完教育	8,949	8,406	542
(合 計)		24,173	23,504	668

2) 進路決定支援（進路保証プログラム）の取組状況

短大では、若年者雇用環境悪化の中で、特に学生の進路決定支援の重要性が高いと判断し、その対応策として基礎学力補完、人間性涵養、就職教育、大学等編入学教育、進路未決定者の再教育等で構成する「進路保証プログラム」を実施しています。

なお、この取組は日本私立学校振興・共済事業団（以下「私学事業団」）の補助事業（私立大学等経常費補助金特別補助（未来経営戦略推進経費））に選定され、全国に向けて先進事例として紹介され、中間評価（補助期間5年間の3年経過時点）で最高位のA評価を受けています。

③高校のAP取組

1) 全般的取組状況

高校も大学・短大と同様に個別指導の強化等によって、進学・就職実績を向上させ、中学（中学生、保護者、進路指導者）・学習塾の信頼を得る必要性が高いことを確認し、当該取組に相応の予算を配分し積極的に実施しました。

また、これらの成績向上の土台となる心身の健全育成・強化に向けて課外教育活動も積極的に支援しました。

高校の特別予算（AP予算）執行状況

（千円単位）

MP 戦略目標	当年度主要事項（取組計画の概要）	予 算	決 算	差 異
I 募集力強化	・中学生(保護者)・学習塾に対する信頼強化の取組 保護者説明会等における体験学習、中学校教員に対する生徒（卒業生）活動の充実	9,550	9,121	428
II 教育力発揮	・生徒一人ひとりと向き合う丁寧な指導・教育 事務室における教育支援体制整備、吹奏楽部の演奏で用いる楽器更新費用（課外活動）支援	9,700	9,234	465
III 就職力強化 （進学・就職強化）	・個別指導の強化による希望進路実現の取組 補習教育拡大（個別指導強化等）、受験対策強化（英語、小論文指導、勉強合宿等）、教科教育力（教員研修）、東京・京都への大学視察研修経費	1,000	163	836
（合 計）		20,250	18,518	1,731

2) 進路保障の取組

・進学実績向上の取組

当年度の進学指導（支援）の取組目標を、普通科Ⅰ類特別選抜クラス（医歯薬系をはじめとした難関理系大学合格を目標とするクラス）と従前のⅠ類クラス（国公立大学等への合格とするクラス）の両クラスでは、それぞれの目標のさらなる向上に置き、SS 講座（大学入試対策講座）、チューター制個別指導等見直し・改善、模試の事後指導徹底、体系的小論文指導等の取組を行いました。

一方、普通科Ⅱ類クラスにおいても「福岡工業大学（本学）、西南学院大学、福岡大学合格者の増加」という具体的目標を掲げ、SSⅡ講座（Ⅰ類クラスのSS講座に準じた大学入試対策特別講座）と正課との関連強化、早朝補習、勉強合宿等の取組を行いました。Ⅲ類クラス及び工業科クラスも同様に生徒の進路希望に対応した個別指導の強化等を行いました。また、Ⅰ類クラスの運営で培った進学指導（支援）ノウハウ等を他クラスへ拡大したり、各コースの枠を取り払った放課後補習を行うなど、各クラスが相互に高め合い・協力し高校全体として活性化する様々な取組を実施してきました。

・就職実績向上の取組

一方、就職についても、就職希望者の基礎力養成講座・補習の実施、資格取得支援の強化、面接指導（模擬面接）等様々な就職教育施策を強化するとともに、企業等との関係強化・新規開拓等の支援強化を引き続き行いました。進学指導と同等に細かな指導を継続し、当年度も国家資格、英検・パソコン検定、シスアド・情報処理技術者資格等の合格実績は良好でした。

④学業特待、特技特待及び経済的困窮者救済等奨学事業

有能な学生・生徒に対して、もしくは経済的理由によって学費の納付が困難な学生・生徒に対して、学費の一部を補助し、学業等の奨励・学習機会の均等化に資する奨学事業を行っています。

奨学費・対象人数の状況

(千円単位)

奨学の趣旨	大 学	短 大	高 校	合 計
学業奨励	77,205(195人)	18,503(97人)	112,435(308人)	208,143(600人)
課外活動奨励	49,302(65人)	—	21,015(88人)	70,317(153人)
経済的事由対応 *4	48,065(141人)	5,500(20人)	—	53,565(161人)
国際交流支援 *5	28,233(68人)	—	—	28,233(66人)
その他	—	—	8,610(42人)	8,610(42人)
(合 計)	202,805(467人)	24,003(117人)	142,060(438人)	368,868(1,022人)

*4 経済的に修学困難な私費外国人留学生(大学73人、短大8人)を含む。

*5 交流協定校から受け入れた留学生であり、経済的支援が必要との判断である。

2. 定常的取組（一般予算によって実施した取組）

各設置校の学科等や事務局での定常的な活動の費用（毎年定量的に発生する消耗品費、旅費交通費、印刷費など）、並びに施設・設備の維持に要する費用（光熱水費、賃借料、小規模な修繕費など）は、この「一般予算」で実施しています。この予算は、教育研究活動の基盤的経費であることから、定常的活動の質を継続的に維持するため、毎年度の収支均衡を前提にしつつ在籍学生・生徒数（学校運営の規模）に応じて予算額を決定することを基本としています。

(1)一般予算の編成（配分）方針

当年度は、次の予算編成方針（平成 24 年 3 月 23 日理事会・評議員会決定）に基づき予算配分を行いました。

- (1) 大学教学予算は、学納金収入に見合う予算額の範囲内で、学部・学科等の自主・自律的な教育研究改善・高度化がいつそう進展することを期待し、現行の配分制度を継続する。
- (2) 短大予算も、大学同様に学生数を基礎とする算定方法とするが、収支状況の改善に資する措置として、一定の削減を継続する。この予算枠内で、重点配分されることを期待する。
- (3) 高校予算は、生徒数を基礎とする算定方法を継続する。なお、諸活動の活性化及び生徒急増への対応経費は「収支の均衡」を前提として慎重に行う。
- (4) 事務局予算及び施設・設備管理予算（管財課経常予算）は、総額で前年度額を配分の上限とする。

(2)一般予算の執行状況

当年度の予算執行状況について、当初予算（配分調整後の当初予算 16.29 億円）は、学生・生徒数の増加を理由に法人全体で前年度比 3.9%の増加としました。この予算の執行実績額は 16.46 億円となり 1.1 %（17,165 千円）の予算超過となりました。各部門の予算執行状況や超過理由等は次のとおりです。

①**大学教学予算**については、予算内での執行となり問題等は生じていません。予算残額（26,566 千円）は、学部予備費や学科共通費、個人研究費、図書館資料代（洋書籍類が電子化かつ円高によって費用低減）等に余剰が生じたことによるものです。

②**短大(教学・事務共)予算**も、予算内の執行となり上記と同様に問題はありません。なお、短大では収支改善策の一環で教員の個人裁量予算縮小や重点配分を強化し相応の効果を生じさせています。

③**高校予算**は、前年度と比べ緊急的計画外修繕が減少し、予算超過額が大幅に減少しました。予算の執行管理は精緻化しているものの、さらに計画性を高める必要があります。

④**大学事務局予算**は、入寮者の増加による学生寮経費増、就職支援の拡大（未内定者支援等）による関連経費増、学生支援拡大（スクールバス購入・運行、クラブ・サークル活動支援、学生の厚生・福利等）に伴う派遣職員配置費用増等により予算超過となりました。

⑤**施設・設備維持予算**は、塩浜グラウンドや FIT セミナーハウスの稼働による光熱費や施設維持費用の増加を主因として予算超過となりました。

なお、四半期（3 カ月）ごとに執行状況や計画変更の調査・点検を行い、厳格な予算管理に努め、上記予算超過にあたっては、事前の承認手続き（重要性判断の協議など）を適正に行っています。

一般予算の執行状況

(千円単位)

部門等	予 算	決 算	差 異	予算執行率
①大学教学（学科、共同施設等）	420,067	393,501	26,566	93.7%
②短 大	12,961	12,147	814	93.7%
③高 校	146,850	156,508	▲ 9,658	106.6%
④大学事務局	662,806	689,479	▲ 26,673	104.0%
⑤施設・設備営繕（管財課）	386,000	394,214	▲ 8,214	102.1%
（合 計）	1,628,685	1,645,849	▲ 17,165	101.1%

3. 施設投資等の活動（教育環境整備）

(1)第5次MPの施設・設備投資計画への対応（経常的改修を含む）

第5次MP及び第3次財政計画の施設・設備計画に対応する「第5次MP対応予算」を原資として、当年度は課外活動における安全性や教育機能の向上、教育研究設備のアップデートと先進性確保等を趣旨とした大型・高額の投資を行いました。

当年度に実施した施設・設備等の投資の概要は次のとおりです。

第5次MP対応予算の執行状況

(千円単位)

取組名称	趣旨・取組内容等	事業経費
FITセミナー ハウス	・学生・教職員の相互交流・共に学ぶ環境づくりによる教育機会の 拡充（大分県由布市湯布院町）	403,065
その他の 課外教育施設	・課外教育の重要性認識の下に課外活動の安全性確保と活性化支援 （新宮・和白グラウンド（トレーニングジム棟、テニスコート4面））	120,690
教育研究の基盤 的設備整備	・教育研究環境（施設・基盤的設備等）のアップデート （教室や研究室の液晶プロジェクタ更新など）	28,504
老朽化大型設備 更新 （環境対策設備）	・環境負荷低減設備へのアップデート （コスモス寮、本部棟の省電力照明等への切替など）	247,318
経年劣化対策	・既存校舎等の修繕 （A棟空調熱源制御機器交換、C棟地下ホール・本部棟9階タイル カーペット敷設など）	1,881
その他	（エアコン、給排水ポンプ、トイレ他の緊急修繕など）	51,758
（合 計）		853,216

(2)高校の経常的な施設・設備の整備

(千円単位)

取組の内容等		事業経費
授業環境の改善	理科室、工業科の実験実習機器の導入など	3,434
課外活動の環境改善	和白グラウンド部室設置、ラグビーポール設置など	5,800
衛生面の環境改善	中水ろ過処理水排水バルブ・ポンプの更新など	(上記の(1)を含む)
(合 計)		9,234

4. 学部・学科等設置、組織変更等

- 平成 25 年 4 月 「改革推進室」を「経営企画室」に改称
(第 6 次 MP の計画性とその実現性向上を趣旨)
- 平成 25 年 4 月 「国際交流支援室」を「国際戦略室」に改称
(国の成長戦略(グローバル化政策)への適応を趣旨)

5. 重点的取組（特別予算（AP））の取組成果等

(1) AP全体の進捗状況

本学では、前述のとおり定常的な学校業務とは別に、MPに基づいてAPを策定し、全学を挙げて実行しています。これらの進捗状況は下表のとおりであり、全体の約8割が「80%以上の目標達成」となり良好でした。

なお、進捗度が50%未満であった取組を中心として、その原因、阻害要因、今後の解決等の方法について、各セクションが自主的に明らかにしたうえで、それらのことについて、設置校別（大学は教務と事務局別）に報告・検討会を行い、確実な改善に繋げています。

APの部署等別進捗状況

部署等名	取組件数	進捗度別取組件数		
		100~80%	79~50%	50% 未満
工学部	31	25	2	4
電子情報工学科	7	5	1	1
生命環境科学科	10	9	1	0
知能機械工学科	10	9	0	1
電気工学科	4	2	0	2
情報工学部	29	26	3	0
情報工学科	9	9	0	0
情報通信工学科	8	6	2	0
情報システム工学科	5	4	1	0
システムマネジメント学科	7	7	0	0
社会環境学部（社会環境学科）	14	14	-	-
工学研究科	20	14	4	2
社会環境学研究科	4	2	2	-
研究所	4	2	2	-
大学事務局	75	58	11	6
短大	32	21	7	4
高校	13	13	-	-
合計	222	175	31	16
進捗度占有率	-	78.8%	14.0%	7.2%

(2)MP基本戦略（総合的目標）の到達状況（第5次MPのまとめ）

総合的目標	到達状況（3カ年取組成果の総括）
教育力発揮	<p>①大学教学部門及び教務部・学生部等の関連事務局の<u>APは約750件</u>（3カ年合計）を実施し、うち約<u>8割が目標達成率80%以上</u>である。</p> <p>②就業力育成、並びに高度専門職業人、環境人材及びグローバル人材育成等の社会的要請に応える取組について、<u>国等の補助事業に8件採択</u>された。</p> <p>③<u>人間性教育、知（地）の拠点化</u>を主眼として、FITホール、課外教育施設（塩浜グラウンド等）、並びに<u>学外研修施設（セミナーハウス）</u>を整備した。</p>
研究高度化	<p>④科学研究費採択件数はこの3カ年、毎年増加し、平成24年度は<u>過年度最高の40件採択</u>（3カ年合計で91件採択）となった。</p> <p>⑤企業等との共同研究、受託研究は3カ年で83事業を実施。<u>実用化研究・研究成果の社会還元が大きく進展</u>している。</p>
就職・進学力強化	<p>⑥大学・短大の就職率及び就職内定率は共に<u>全国・福岡県の平均的水準を上回って推移</u>。3カ年共に各年度の目標を達成した。</p> <p>⑦高校の<u>国公立大学等合格実績は</u>、3カ年合計で284名に到達。特に、H22・H24の両年度は<u>3桁（100名以上）</u>に達した。</p>
募集力強化	<p>⑧大学は、<u>7年連続で志願者が増加</u>、入学者も所定人員を確保した。これに伴い、入学者の<u>入学時学力は向上</u>している。</p> <p>⑨短大は、「進路保証プログラム」が国の補助事業に採択されたことに伴い、進路支援を強化。このことが評価され、<u>3カ年連続で所定の入学定員を確保</u>。</p> <p>⑩高校は、平成12年（<u>改革元年</u>）以降毎年志願者が増加。<u>県下でトップクラスに達し、継続してこれを維持</u>。</p>
経営力強化	<p>⑪<u>8年連続でほぼ当初予算通りの帰属収支差額プラスを計上</u>。平成22年度以降3期連続で法人開設以来最大の帰属収入額を更新。</p> <p>⑫経営管理・財務運営システム及び情報公表システム（私立大学等経常費補助金特別補助「未来経営戦略推進経費」採択）は、<u>私大協会会で全国発表</u>。</p> <p>⑬経営・財務の外部評価において「A」評価を継続（R&I（格付投資情報センター））。<u>経営手法やその結果（経営指標）に対する評価・コメントは毎年向上</u>。</p>

(3)教育改革・改善の全般的な取組成果（「教学特別予算実績調査総括」等より関係部分抜粋）

①取組成果等確認の目的と方法

本学では、社会や学生・生徒のニーズに適応した「教育の質保証システムの構築」を目指しているところです。当年度も、FD推進委員会や予算委員会の議論に基づき、「FDを基盤とした教育改善」

に向けて様々な取組を行いました。

それらの取組のうち、学科単位で実施する教育改善等の取組について、大学予算委員会の「教学特別予算の成果確認」において、財政的な視点に、教育の質の維持・向上は図られているか、そのために予算制度は有効に機能しているか、国費等の助成要件への適合はなされているか等の視点を加えて事後評価を行い、成果度合いを高める取組を行っています。当年度は、平成 23 年度に行われた取組の成果確認・事後評価を行いました。

平成 23 年度教学特別予算（一部、平成 22 年度の未調査分を含む）を使って行った取組は合計 50 件（うち、成果確認の対象は 40 件、他の 10 件は当年度が準備年度であり調査の対象外）あり、これらの取組について基本的に成果報告書（学科等の自己評価）の提出を求め、加えて金額的重要性や取組形態の特徴に応じて**(7)成果発表会での相互評価、(イ)学科等の自己評価とその事務局点検、(ウ)事務局の簡易的点検、並びに(エ)機器備品利用状況調査**の 4 区分で調査を行いました。この中で**(エ)機器備品利用状況調査**は、一定金額以上の機器類をピックアップし、現物実査及びヒアリングによって重点的な調査を行いました。

(7)学科等の自己評価及び成果発表会での相互評価

調査対象事業のうち、金額的重要性の高い（300 万円以上）取組（11 件）については、実施状況やその成果について掘り下げて確認し、学科相互に評価を行うことが全学的な教育改善に資するとして、発表会形式の成果報告会を行いました。この報告会は、評価者（予算委員）が以下に記載する 6 つの視点から取組評価を行っています。

取組の事後評価の視点

評価項目	評価の視点
(a) 計画実現性	計画に基づいて取組は行われたか。
(b) 目標達成度 1	計画どおりに成果確認がなされたか。
(c) 目標達成度 2	当初予定していた成果が創出できているか。
(d) 次期考察度	結果に対する自己評価が次期の改善に向けてなされているか。
(e) 予算計画性	予算に基づいて取組はなされたか。
(f) 経済効率性	不要・不急の支出はないか、節約は意識されているか。

(イ)学科等の自己評価及びその事務局点検

上記(7)を除く 27 件の書面調査対象の取組について、昨年と同様に当初計画書、学科等の自己評価及び成果報告書に基づき、上記と同じ視点で事務局点検を行いました。

(ウ)事務局の簡易点検

JABEE 関連の取組（2 件）については、これまで取組そのものが PDCA サイクルを活用した改善活動であるとして、予算配分審査～成果確認の諸段階を通じて取組形態や関連費用の執行確認に留めています。

(エ)機器備品利用状況調査

一般予算で導入した設備類（以下「一般予算設備」）172 点及び特別予算で導入した設備（以下「特

別予算設備」) 561 点について、管財課担当者が総合研究機構、情報処理センターの立ち会いの下に、取組（研究）代表者等に対して、現物の確認、機器の状態及び利用状況などのヒアリングを行い、管理台帳等で、それらの裏付けを確認する手法で行いました。

特別予算設備について、過剰な品質・数量の調達はなっていないこと、計画どおりに利用されていること、物品の保安全管理に問題はないこと、さらに、今後の利用計画も相応に見通しがなされていること等が確認されました。一般予算設備については、現物の有無、管理者・利用者の確認、機器の状態、使用状況の4つの視点で調査を行った結果、いずれの項目も問題は見られませんでした。

②確認できる取組成果

1) 全体的な評価の傾向

調査の対象となった40件の取組について、38件の取組は計画に基づいて実施したことを確認しました。調査の視点である(a)計画実現性、(e)予算計画性、(f)経済効率性の「取り組み方」に関する3指標については、過年度に続き高く評価されています。一方で、(b)目標達成度1(成果確認の適切さ)、(c)目標達成度2(成果創出度)、(d)事後評価(次期に向けた見直しの度合い)については、一部に厳しい評価も生じました。但し、このことは過年度から改善する傾向にあります。

2) 評価意見から確認できる成果や課題

当年度は、学生数増加に対応した基盤的設備の拡充や老朽化設備の更新事業が多く実施されたことから、1件あたりの予算規模は比較的高額となりました。こうした大型設備導入の取組では、当初の導入予定が数ヶ月～1年程度遅延が生じたり、予算が超過する取組が複数件確認されました。また、導入後の授業等での利用状況が詳細には報告されていないとする意見が見られ、これらの課題については、今後、改善に向けて取り組むことの共通認識がなされています。

一方で、設備導入以外の取組(ピアサポート(学生チューターなど)、授業アシストなど、教授体制を補完し、学生の理解度向上を促す取組、教育コンテンツ・ソフトを見直す取組など)は、各学科の教育改善の取組として定着していることや成果が創出されていること等が確認され、「現代的ニーズ、社会的要請に適う」として、高評価を与える意見が多く見られました。

(4) 国等の補助(支援)事業の採択

FDを基盤とした種々の教育改善等の取組について、国等の支援(補助)はそれらの重要性、計画性、成果見通しの確かさ等が審査され、優良な取組が補助採択されます。本学では、次の取組等が採択されました。

事業の目的(申請タイトルなど)	支援機関	採択年度
国公立大コンソーシアム・福岡-地域からアジアへ、環境エネルギー問題へ挑む-	文科省	20年度
進路保証プログラムによる教育システムの質保証(短大)	私学事業団	20年度
短期大学コンソーシアム九州・地域の人材養成の役割・機能強化	文科省	21年度
キャリアプランニング支援と就活学び直しプラスワンプロジェクト	文科省	21年度
「4つの力」育成によるキャリア形成支援	文科省	22年度
地域力を生む自律的職業人育成プロジェクト	文科省	24年度
産学協働教育による主体的学修の確立と中核的・中堅職業人の育成	文科省	24年度
未来像を自ら描く電気エネルギー分野における実践的人材の育成	文科省	24年度

(5)研究活動の取組成果

情報・環境・モノづくりの活動領域に対応した研究活動の高度化、並びにこれらに対応する教育活動の内容・方法の改善を目的として、エレクトロニクス研究所、情報科学研究所及び環境科学研究所、並びに次世代マイクロ／ナノ金型開発センター等を附置した総合研究機構を設置しています。また、同機構に産学連携推進室を設け、産官学共同研究を通して得た研究成果の社会還元を目指しています。

当年度は下表のとおり 67 事業（前年度 58 事業）の研究に対して、国や独立行政法人、企業等から有為な研究活動として採択を受け、合計で 104 百万円の高額の研究費が交付されました。

なお、当年度の採択実績が向上した要因のひとつに、申請計画を研究者間で事前に相互評価する仕組みを導入したことが考えられます。

このような研究活動の活発化を活かして、「企業の技術相談」等の増加を目指します。

①外部研究支援事業等の採択結果（外部研究資金の獲得）

（千円単位）

研究費区分	研究活動のテーマ等（研究者）	研究費*1
科学研究費助成事業	・ ナノ多結晶ダイヤモンドと各種遷移金属との間に生じる熱化学反応機構の解明（知能機械工学科・仙波卓弥） ・ 水素生成しながら走行する小型燃料電池車両の研究開発（電気工学科・高原健爾） ・ 脳波計測に基づく進化計算によるユーザーに合うメディアコンテンツ生成（情報工学科・福本誠） （全40事業）	60,970 (80,325)
共同研究	独立行政法人、企業等との共同研究費 （全11事業）	6,375
受託研究	独立行政法人、企業からの受託研究費 （全6事業）	6,535
奨学寄付金 その他研究助成金	独立行政法人、企業からの学術研究奨励費 （全10事業）	10,572
合計	67 事業	84,452 (103,807)

*1（ ）内は研究分担者としての研究費を含む金額

②知的財産の管理（特許登録等）

- ・ 特許出願 国内 6 件、外国 3 件
- ・ 審査請求 6 件（国内）
- ・ 特許登録 国内累計 19 件、外国累計 7 件

③研究活動での社会貢献、成果の社会還元の取組

研究活動で得られた研究成果・技術は、地元企業・社会一般への還元、共同研究推進のために、研究発表会や技術交流会で積極的に情報発信しています。

主な研究成果発表会

西日本シティ銀行第1回シーズ発表会、第52回西日本総合機械展、福岡県林業生産技術向上研修・特用林産学特別講座、テクノフロンティア2012、エコベンチャー・メッセ2012、第26回日本国際工作見本市、北九州ビジネス交流会2012、大阪府外連携・共同研究マッチング交流会など

本学主催の研究報告会等

FITテクノクラブ交流会、FIT産学官交流会、先端金型技術者人材育成事業、環境研究発表会、平成23年度研究員発表会など

(6)国際化教育・国際交流

経済・学術交流のグローバル化に適応するため、米国に3大学、オーストラリアに1大学、中国に4大学、韓国に3大学、並びにタイに2大学など6カ国14大学と学術交流・姉妹校協定を締結しています。また、平成20年10月に国際交流支援室を設置（平成25年4月より「国際戦略室」に改称）し、いっそうの交流拡大を企図しています。（当年度の交流状況は下記参照）

本学の活動は、留学生の派遣・受入、科目履修生の派遣・受入、短期学習プログラムでの派遣・受入、さらにSS(ショートステイ)&SV(ショートビジット)による学習プログラム*2で構成しています。

①本学に在籍する留学生数の推移

(5月1日現在)

学部等	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	中国	その他								
学 部	73	1	89	0	104	0	95	1	94	1
短 大	7	0	9	0	12	0	11	0	8	1
大学院	30	1	39	3	34	2	36	7	37	18
研究生	5	0	6	0	6	0	2	0	0	0
計	115	2	143	3	156	2	144	8	139	20

②交流協定校から当年度に受け入れた留学生

大学名	課程	学生数	備考
北華大学（中国）	大学学部	3名	ダブルディグリー制度
南京理工大学（中国）	大学院修士	3名	
キングモンクット工科大学（タイ）	大学院博士	1名	
	大学院修士	8名	
青島科技大学（中国）	大学院修士	3名	

③短期学生交換プログラム等

大学等名	学習内容等	学生数	期 間
カリフォルニア州立 大学イーストベイ校	科目等履修生（FINEプログラム）	1名派遣	1年間
	英語研修（大学、短大）	40名派遣	22日間
	SS&SVプログラム（ACEプログラム）	10名派遣	10日間

		10名受入	9日間
キングモンクット工科 大学（タイ） *3	科目等履修生 SS&SV プログラム 短期受入プログラム	1名派遣 3名受入 20名受入 8名受入	1年間 3ヶ月間 23日間 10日間
慶星大学校（韓国）	科目等履修生 夏期短期プログラム（韓国語学習等）	4名受入 3名派遣	6ヶ月間 19日間
啓明大学校（韓国）	科目等履修生	1名受入	1年間
亜洲大学校（韓国）	科目等履修生	2名受入	6ヶ月間
大連理工大学（中国）	科目等履修生	6名受入	1年間
派遣・受入人数合計 （教職員の派遣は除く*4）		55名派遣 54名受入	

*2 「国の新成長戦略」に基づき、近年、減少傾向にある日本人学生の海外交流や、外国人学生の受入を支援する文部科学省の補助事業である。本学では「学長主催トップクラス向け日米共同教育プログラム」、「南京理工大学との大学院ダブルディグリー受け入れのための教育プログラム」、並びに「大学院修士課程留学支援のための KMITL - FIT プログラム」の3件が採択された。

なお、平成25年度には上述の補助事業が国のグローバル化政策によって拡充された。本学では4事業を申請し全件が採択されています。（日米学長共同型教育プログラム（FIT-カリフォルニア州立大学イーストベイ校）、大学院修士課程留学支援のための KMITL-FIT 短期研修プログラム、南京理工大学との大学院ダブルディグリー受入のための教育プログラム）

*3 同大学理事長（元タイ王国首相）の来学に伴い、いっそう学生交流を深めることが教育上有益との確認がなされ、本学大学吹奏楽団がタイ国に招請され、公演等によって学術交流を行った。

*4 協定校等の間では、教職員の交流も活発化しており、当年度は約60名の派遣・招致を行った。

(7)学生・生徒生活・学習支援

①学習基礎能力向上対策

入学直後から学習を開始するフレッシュマンスクールは、開設から4年が経過し教育体制がますます充実、平成24年度当初は170名（平成23年度164名、平成22年度：205名）の学生を対象としました。数学・レポートスキル（日本語能力）ともに、出席状況は堅調に推移し、出席良好な学生のほとんどが修了試験においても成績判定レベルの伸びが確認されました。これは、これまでの課題であった継続受講（出席良好）を促す取組の成果でもあると判断しています。

今後の課題として、学科専門領域を考慮した個別学習の検討、学科の学習進度との連関を持たせる仕組み、学生自身が学習の成果を可視化できる方法の開発等を掲げて、いっそうの効果の拡大を目指します。

成績向上度合

レベル変化	数学（受験者：92名）		日本語（受験者：45名）	
	学生数	出席率平均	学生数	出席率平均
レベルアップ	49名 (53.3%)	前期 100% 後期 100%	10名 (22.2%)	前期 100% 後期 83%
レベル維持	35名 (38.0%)	前期 100% 後期 99%	33名 (73.3名)	前期 100% 後期 89%
レベルダウン	8名 (8.7%)	前期 100% 後期 99%	2名 (4.5%)	前期 99% 後期 35%

②退学・除籍防止策等

前述のとおり、正課・課外において様々な取組を進めた結果、退学者数等は前年度の181名に対して192名（昨年比11名増加、4.5%）となり、近年では最も高くなりました。また、留年者数（率）は減少したものの、留年率は8.1%と高い水準です。これらは教育システムの質保証（成績評価の厳格化など）の過程で生じていると考えられますので、更なる学生支援が欠かせないと判断しています。

今後は、学生生活実態調査の調査等によって、退学や留年等の要因（学習・日常生活の態度等）を早期に明らかにして、迅速に対応しなければなりません。

なお、経済的事由による退学等の防止策として、本学独自の奨学制度の採用枠を倍増（従前の30名枠を60名へ拡大）していますが、これらは当面継続する予定です。

大学（学部）の休学・退学・除籍等の推移

学籍異動区分（率）	平成24年度	平成23年度	増減
在籍者数	4,293	4,229	64
休学者数	162(3.8%)	150(3.5%)	17(0.3%)
退学者数	173(4.0%)	156(3.7%)	18(0.4%)
除籍者数	19(0.4%)	25(0.6%)	△6(△0.2%)
退学・除籍者数計	192(4.5%)	181(4.3%)	11(0.3%)
留年判定数	346(8.1%)	396(9.4%)	△50(△1.3%)

③短大の学習基礎能力向上、退学等防止策

前述のとおり、進路保証プログラムについては、学生委員会や教務委員会等の委員会と当プログラムを実行するために編成しているワーキンググループ（教育改革推進会議の下に「学習基礎能力向上」「学生生活・学習支援」「就職率向上」「編入学推進」等を活動目的とする部会を編成）が協働で取り組み、後述の進路決定状況の改善とともに相応の成果が生じさせています。また、近年、増加傾向にあった退学者・留年者数は、当年度、さらに増加し41名（前年度：35名、前々年度：31名）となりました。

これらについては、経済状況の悪化に伴う修学困難や厳格な成績評価によるもので一定程度やむを得ないとの意見もありますが、早急に改善すべき課題であると認識しています。

おって、徹底した学生指導の重要性がますます高まると考えられるので、基礎講座を入学直後から集中講義として実施することや、個人指導について城東高校や他の高校と連携し、入学前や初年次における人格形成教育と連関させ、さらに充実させることを確認しています。

④高校の生活指導

高校では、「教育は、不完全な者が不完全な者にかかわる営みである」との基本的考え方のもとに、挨拶・清掃指導、遅刻・欠席指導、生徒会活動や環境活動を通じた生徒指導において、教職員自らが学び続け、生徒を率先・垂範することの徹底を図ってきました。

これらのことの事後評価に関して、挨拶評価で3段階中最低評価「C」の生徒はゼロとなり、基本的な生活習慣が確立したことの表れと認識しています。

また、清掃活動は概ね良好、遅刻・欠席は、全校生徒の出席率が99%を上回り良好、問題行動等に対する特別指導件数は11件に留まる等、良好な結果を継続しました。

⑤学習環境（図書館資料整備、情報処理環境整備等）の整備等

1)図書館の学習支援

学生は、全般的に実学系図書についての関心が高く、関連書籍の貸出冊数は資格・就職関連が約2,315冊（前年度・約2,654冊）、英語関連が約814冊（同・約816冊）となりました。また、一般教養図書については約8,163冊（同・約8,519冊）の貸出となり、安定的に推移しています。

しかしながら、当年度の利用状況（入館者、貸出数）は、過去2年連続で減少しています。これらのことについて、減少理由（活字離れ等）の詳細な分析・検証を進め、今後の対応を図る予定です。

図書館への入館者数・貸出数

利用者区分	平成24年度		平成23年度		増減	
	入館者数	貸出数	入館者数	貸出数	入館者数	貸出数
大学学生	33,703	9,582	32,388	9,993	1,315	▲411
大学院生	1,714	1,782	3,010	2,422	▲1,296	▲640
短大部学生	1,712	385	2,400	702	▲688	▲317
研究生・科目履修生	604	206	294	105	310	101
教職員	1,401	971	1,576	1,034	▲175	▲63
学内関係者（特別許可者）	765	812	812	445	▲47	367
学外利用者	2,979	1,246	5,719	1,555	▲2,740	▲309
合計	42,878	14,984	46,199	16,256	▲3,321	▲1,272

なお、当年度は、ホームページ、図書館報、学内掲示等によって、図書（館）を利用することの重要性や効果の利用方法等について、積極的に情報提供しました。また、学生がくつろげる空間となるよう一部のレイアウトを見直しました。

2)情報処理センターの学習支援

当センターの有する演習システム（PC414 台の統合的教育システム）の講義等における活用について、近年の高度情報化の進展などから、全学部・学科で広く活用され、ログイン回数は39万1千回（前年度・38万9千回）に及んでおります。

また、本学では、WEBによる学生の出席管理、学習管理、指導履歴管理等の学習管理システムの導入を行っており、関係業務の効率化、精度の向上に貢献しています。

なお、学生のノートパソコンや携帯デバイス（スマートフォン、タブレット）などの利用環境は、過年度から継続してキャンパス全域をカバーするLAN設備（情報コンセント、無線）での利用が可能であり、学園全体としてMicrosoft包括ライセンスやMathematicaネットワークライセンスを有しソフトウェア無償利用を提供する等によって、ICT社会の進展に適応しています。

⑥エクステンションセンターの学習支援等

当センターでは、正規教育課程との連携を進めながら、学外から専門の講師陣を招請し、合格者が増加するよう様々な講座を開講しました。

とりわけ当年度は、産業界の幅広いニーズに対応した教養を備えるための秘書検定や、企業等のグローバル化に対応するためTOEICにチャレンジする学生の割合が増え、成績も良好でした。

また、MOSやITパスポートについては、主として情報工学部における初年次教育との連関が強く、学科主体での開講が浸透したことにより当センターでの受講者数は減少しました。

なお、本学学生の学習支援の他、本学の人的・物的資産を活用し、外部に向けての「情報関連講座」「文化教養講座」を含め318講座（前年度・313講座）を開設し、受講者は2,518名（前年度・2,590名）となり、地域社会への貢献に取り組みました。

当年度、当センターで開講した本学学生に対する主な資格取得支援講座の合格者数等は下表のとおりです。この他にも各学科等で教育内容に対応した資格取得を奨励し学習支援を行っており、相応の合格実績をあげています。今後、いっそう当センターと学科等の連携を図り、学習支援を強化します。

資格取得の状況（学科等の独自講座による受験者等は含まない。）

資格・試験名	平成24年度		平成23年度	
	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
Microsoft office Specialist (MOS)	182	168	253	236
ITパスポート	9	5	42	27
日商簿記検定（2級）	7	5	8	1
日商簿記検定（3級）	9	7	7	6
秘書検定（2級、3級）	61	52	43	34
色彩検定（2級）	15	3	7	4
TOEIC	340	-	220	-
計	623	240	580	308

(8)課外活動の成績

①モノづくりセンターの活動

同センター活動の中核となるモノづくりプロジェクト等（平成 24 年度 8 プロジェクト、総学生・生徒数約 131 名）の諸活動は、学生・生徒が計画とその実行の担い手となり、製作・調査活動はもとより、各種の競技会・展示会・コンテスト等に参加し、その結果・成績等を踏まえ、さらに当該活動の改善や見直しを行う、いわゆる「PDCA による継続的改善」に基づく課外活動を実体験し、活動成績、成功・失敗の如何に関わらず重要な学習機会となりました。今後、競技成績等の向上に向けて、到達目標を明らかにする等の改善を講じて取り組んでいきます。

この他、当センターでは、正規の授業・卒業研究及びサークル等の創作活動の支援、小中学生向けモノづくり教室や電気基礎、工作機械等の技術講習会等も行いました。

こうした取組は、学内外から注目され、当センターの利用者は毎年高位で推移し、上記プロジェクト活動を合わせ年間の延べ利用者数は 12,097 人を数えました。また、外部からの見学者は毎年多く、他の大学、高校、企業等から 77 団体の視察があり、その数は年々増加（前年 63 団体、前々年 57 団体）しています。

プロジェクトの競技会等成績

プロジェクト名	競技会等での活動成績
ロボコン	NHK 大学ロボコン 2012 全国大会出場 NHK 大学ロボコン 2013 全国大会出場決定
ロボット相撲	全日本ロボット相撲 3kg 級中国地区大会出場（自立型・ラジコン型出場） 全日本ロボット相撲 3kg 級九州地区大会出場（ " ）
ソーラーカー	DREAM CUP ソーラーカーレース鈴鹿 2012 出場 本戦 39 チーム中 24 位
二足歩行ロボット	フクオカ・サイエンスマンス二足歩行ロボットバトル大会 7 チーム中準優勝 姫路ロボチャレンジ第 15 回大会出場（冬の陣）（スタンダードクラス）
ロボカップ	RoboCup ジャパンオープン 2012 大阪大会出場 （サッカー標準プラットフォームリーグ（二足））

モノづくりセンターの社会活動・イベント参加等

社会活動等の概要
モノづくり講演会の開催（受講者 92 名参加）
夏休み親子モノづくり体験教室開催（4 テーマ、115 名参加）
JR 夏休み親子体験教室開催（2 テーマ、26 名参加）
青少年のための科学の祭典熊本大会 2012 モノづくり教室開催（グランメッセ熊本）
フクオカ・サイエンスマンス 2012 モノづくり教室開催（アクロス福岡等）
みんなの科学広場 in 唐津／体験教室開催（二足歩行ロボット実演など）
湯布院リーダー研修（17 名参加）

②人工衛星プロジェクト

宇宙航空研究開発機構（JAXA）の人工衛星の公募に本学学生のプロジェクトが応募し、審査に合格しました。その後、衛星の開発が進み、平成 24 年 10 月 5 日未明に、国際宇宙ステーションの日本

実験棟「きぼう」から放出されました。

本学の衛星（FITSAT-1）は「宇宙ステーションを撮影し、その画像を地上に高速通信する実証実験や宇宙空間で発行ダイオード（LED）を点滅させ、地上にメッセージを送る」という世界初の実験等を行い成功しました。本学と同時に、他大学等が制作・放出された衛星は、日本製 2 基と米国製 2 基がありましたが、唯一本学のプロジェクトが最終のミッションまで到達・成功することができました。

③クラブ・サークル活動等

大学、短大及び高校の全てにおいて、課外活動も学生・生徒の社会性、自主・自立（律）性、自制心等を育む重要な教育の機会との認識に立ち、積極的な支援を行っています。当年度も、強化クラブをはじめとして、全国、九州地区の競技会等で優秀な成績を残しています。

なお、特に秀でた活動等に対して、クラブ・サークル活動の表彰基準に沿って次のとおり表彰しました。

大学・短大のクラブ・サークル等に対する表彰

クラブ・サークル等	表彰理由
硬式野球部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 41 回福岡六大学野球 春季リーグ戦 ベストナイン等 ・ 第 41 回福岡六大学野球 秋季リーグ戦 新人賞、ベストナイン等
ラグビー部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 19 回九州学生リーグ（I 部）決勝リーグ 優勝 ・ 平成 24 年度九州学生春季リーグ（I 部） 優勝
吹奏楽団	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 57 回九州吹奏楽コンクール 金賞受賞 ・ 第 60 回全日本吹奏楽コンクール 金賞受賞 ・ 第 38 回九州アンサンブルコンテスト 金賞受賞 ・ 第 36 回全日本アンサンブルコンテスト 銀賞受賞
女子柔道部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 26 回九州学生女子柔道体重別選手権大会 78kg 級 優勝
サッカー部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 1 回ヤングリゾートカップ IN 霧島 優勝
弓道部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 50 回九州学生弓道選手権大会 準優勝、第 5 位等
準硬式野球部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 24 年度福岡県大学準硬式野球 春季リーグ戦 首位打者
バレーボール部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成 24 年度九州大学秋季バレーボール男子リーグ 第 1 位
水泳競技部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 62 回九州地区大学体育大会（インカレ）100M 自由形決勝第 2 位
環境サークルオアシス部	<ul style="list-style-type: none"> ・ 定期的な学内外清掃活動の継続
その他（団体）	<ul style="list-style-type: none"> ・ コミュニティパトロール隊による地域防犯ボランティア・大学周辺のパトロール活動 ・ FIT-SAT 1 開発プロジェクトチームによる小型人工衛星 FIT-SAT 1 の開発と運用に貢献
その他（個人）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 佐賀県保護観察所における更生保護事業協力 ・ 縄跳びによる地域活動により本学の知名度アップに貢献 ・ 第 29 回全日本エアロビク選手権大会（ペア部門）優勝 ・ 第 16 回全日本高校大学生書道展 書道展賞（調和体部）受賞 ・ 第 9 回 JBA ソロコンテスト九州大会 金賞受賞

高校のクラブ活動等の成績

クラブ等	高校強化クラブ等の活動成績（上位大会出場等）
吹奏楽部	・ 第 57 回九州吹奏楽コンクール（金賞）
柔道部	・ 第 16 回九州高等学校新人柔道大会出場
剣道部	・ 第 59 回全九州高等学校剣道競技大会出場 ・ 第 29 回九州高校選抜剣道大会（男女個人、男子団体出場）
空手道部	・ 第 61 回全九州高等学校空手道競技大会（女子団体・個人出場） ・ 全国高校総合体育大会空手競技大会（インターハイ）出場 ・ 全九州高等学校空手道新人大会（男子団体・女子個人出場）
水泳部	・ 全九州高等学校選手権新人水泳競技大会（個人出場） ・ 第 60 回全九州高等学校水泳競技大会（個人出場）
バレーボール部	・ 女子バレーボール九州大会出場（ベスト 16）
バスケットボール部	・ 第 43 回全九州高校バスケットボール春季選手権大会 3 位入賞
チアリーダー部	・ 九州チアリーディング選手権（総合 4 位） ・ 日本チアリーディング選手権大会出場 ・ JAPANCUP2012 チアリーディング日本選手権大会出場 ・ 九州チアリーディングフェスティバル 2012 出場
工業科ロボットプロジェクトチーム	・ 第 20 回高校生ロボット相撲全国大会出場 ・ 第 24 回全日本ロボット相撲全国大会 全国優勝

④クラブ・サークル財政支援の検証

なお、上記のうち、とりわけ強化クラブの活動に対しては、本学独自の育英制度として、学生・生徒の学費軽減、関係する諸活動経費の補てん等に相応の予算が付与されています。目的は、直接関係する学生・生徒・教職員の学習（教育）活動の奨励はもとより、学園全体の教育研究活動の活性化をはじめ、学校運営の充実強化にあります。

従い、当財政支援制度や表彰制度が組織や財政面で適正規模であるか、また、学生募集、入学者確保、教育研究活動の活性化、進路保証、学生・教職員の志気向上等について機能し効果を發揮しているか等の不断の検証を行うこととしています。

(9)大学・短大の進路決定状況

当年度の大学就職内定者は、企業の人材ニーズと学生の能力・適性のマッチング強化や、3年生の支援期間を従来以上に長く確保したこと等により、787名(昨年比197名増)の大幅増加となりました。

本学が行う様々な就職支援が奏効し、さらに日本経済全体の下げ止まりの動きにも支えられ、求人数は1,811社、有効求人倍率1.27倍(昨年度1,644社(有効求人倍率1.23倍))となり、前年度から改善しました。また、内定率も大学が96.4%(前年比1.4%増)、短大では97.3%(昨年比0.1%増)と何れも改善し、過年度から継続して全国や福岡県の平均水準を上回って推移しています。

とりわけ、当年度の特長として、教職員の連携をいっそう強め、低意欲学生に対する就職課誘導を従来以上に徹底したことにより、大学の就職希望率は87.1%(昨年比8.5%増)と飛躍的に高まった(短大も同様の傾向)ことがあげられます。

大学・短大の就職状況

学部等区分		卒業者 ①	進学者 ②	就職対象者 ①-②=③	就職希望者 ④	就職希望率 ④/③	内定者 ⑤	内定率 ⑤/④
大学学部	24年度	986	50	936	816	87.1%	787	96.4%
	23年度	844	54	790	621	78.6%	590	95.0%
	(増減)	142	▲4	146	195	8.5%	197	1.4%
大学院	24年度	61	3	58	43	74.1%	41	95.3%
	23年度	96	7	89	64	71.9%	58	90.6%
	(増減)	▲35	▲4	▲31	▲21	2.2%	▲17	4.7%
短大	24年度	151	53	98	74	75.5%	72	97.3%
	23年度	160	54	106	71	67.0%	69	97.2%
	(増減)	▲9	▲1	▲8	3	8.5%	3	0.1%

(参考)就職(内定)率 93.9%「H24 大学等卒業者の就職状況調査」

(10)高校の進学・就職対策

①進学の状況

当年度は、国公立大学100名以上の合格を目指して進学指導を始め、生徒・教職員一丸となって取り組んだ結果、当初の目標を達成しました。とりわけ、福岡県下の国公立大学へは九州大学(5名)、北九州市立大学(12名)など30名(昨年度28名)が合格しました。また、地元の西南学院大学(83名)、福岡大学(170名)について、大幅に増加し過去最高の合格実績となりました。前年度に続き、大学受験雑誌等の進学実績ランキングに、福岡県下の有名進学校とともに掲載されています。

大学等進学（合格者）状況

国公立大学等	H24	H23	増減
九州大学	5	4	1
九州工業大学	7	11	△4
福岡教育大学	2	2	0
福岡県立大学	0	3	△3
北九州市立大学	12	6	6
福岡女子大学	4	2	2
佐賀大学	5	3	2
長崎大学	2	2	0
大分大学	2	0	2
熊本大学	3	1	2
宮崎大学	0	2	△2
鹿児島大学	1	1	0
琉球大学	2	0	2
熊本県立大学	1	0	1
釧路公立大学	1	0	1
都留文科大学	1	0	1
東京外国語大学	1	0	1
筑波大学	0	1	△1
茨城大学	0	1	△1
千葉大学	0	1	△1
お茶の水女子大学	0	1	△1
横浜国立大学	1	1	0
島根大学	0	1	△1
広島大学	0	2	△2
山口大学	2	0	2
愛媛大学	1	1	0
山口県立大学	1	0	1
下関市立大学	11	5	6
高知県立大学	1	0	1
防衛大学校	8	12	△4
水産大学校	1	1	0
海上保安大学校	0	1	△1
その他国公立大学等	25	7	18
国公立大学等小計	100	72	28

私立大学	H24	H23	増減
福岡工業大学	765	667	98
西南学院大学	83	57	26
福岡大学	170	134	36
九州産業大学	52	39	13
中村学園大学	17	11	6
産業医科大学	4	6	△2
筑紫女学園大学	14	18	△4
福岡女学院大学	17	13	4
立命館アジア太平洋大学	4	8	△4
慶應義塾大学	1	1	0
早稲田大学	3	1	2
東京理科大学	5	2	3
青山学院大学	3	1	2
明治大学	2	2	0
中央大学	3	0	3
日本大学	2	0	2
駒沢大学	1	3	△2
専修大学	1	0	1
津田塾大学	0	1	△1
東海大学	3	4	△1
創価大学	3	1	2
芝浦工業大学	0	1	△1
法政大学	3	0	3
学習院大学	1	0	1
立教大学	2	0	2
同志社大学	1	5	△4
立命館大学	9	8	1
関西大学	1	2	△1
近畿大学	10	6	4
関西学院大学	1	5	△4
京都外国語大学	1	4	△3
龍谷大学	2	3	△1
その他私立大学等	107	75	32
私立大学小計	1,291	1,078	213
(合計)	1,391	1,150	241

②就職の状況

就職についても、進学指導と同等に細かな指導を継続し、とりわけ当年度は、就職試験不合格直後に振り返り、2社目、3社目に備える対策に力を注ぎました。

また、国家資格、英検・パソコン検定、シスアド・情報処理技術者資格等の合格実績は良好でした。

当年度の就職実績は下表のとおりであり、求人数は、地元からの信頼向上と地域経済環境の下げ止まりなどを背景に1割程度増加しました。

(株)九電工、アイシンエイダブリュ(株)、西部ガスエネルギー(株)、(株)東芝、マツダ(株)、(株)三井ハイテック等の大企業や自衛隊等の公務員への就職が実現しています。

高校の就職状況

就職状況	就職対象者	就職希望者	就職希望率	内定者	内定率
24年度	69	69	100.0%	68	98.6%
23年度	73	73	100.0%	73	100.0%
(増減)	△4	△4	0.0%	△5	△1.4%

就職対象者：卒業者数－進学者数等

(11) 志願者・入学者の状況

① 大学の入学志願者・入学者の状況

大学全体の志願者総数は前年と比べ大きく増加しました。工学部は大幅な増加(364名(15.2%)増)、情報工学部は若干の減少(83名(3.6%)減)、社会環境学部は大幅な増加(91名(16.9%)増)となりました。全体としては昨年度の367名(7.6%増、実志願者は5.3%増)に続き、さらに372名(7.1%増、実志願者は10.9%)の増加となり、平成18年度(19年度入試)以降7年連続で増加し、過去13年間で最大の志願者となりました。

これに伴い、平成25年度の入学者は1,002名(うち女子は92名)の確保、定員(830名)の1.21倍となりました。志願者の増加については、九州・山口地区の理工系学部を主力とする同系統の他大学がたいへんな苦戦を強いられる中で、優位の状況と言えます。

当年度の志願者動向として、特別推薦入試や留学生入試の志願者は減少する一方、A方式及びC方式、いわゆる一般入試の志願者が増加しました。これに伴い、昨年にも増して入試難易度は高まり、入学者の学力向上が確認できました。

以上のことは、募集戦略会議の運営の中で学生募集活動における教職員の役割を明確化し、教員にあっては、模擬講義、出張講義及びオープンキャンパスを通じて、教育活動の丁寧さ、研究活動の活発さを伝えることに力を注いだことが成果の拡大に繋がったと考えます。事務局にあっては、このような情報提供の機会や高校単位の施設見学機会の拡大に努めると共に、高校訪問の積極化等によって教育改善や就職情報等の丁寧な情報提供を実現したことが主因と判断されます。

一方、入試制度の改善として、過年度より入学者数の計画人数と実入学者の乖離が大幅に生じていたことから、当年度より、A方式入試に追加(繰り上げ)合格制度を導入し、計画どおりの入学者確保に努めました。この取組は、厳格な定員管理を求める外部機関(大学基準協会や私学事業団など)や財政上の要請にも適うものです。

今後、さらに学齢人口減少、理系離れ等学生募集環境は厳しさを増す中で、いっそう「教育力発揮」「研究高度化」及び「就職力強化」を進展させ、それらを本源とした「外部評価の向上による募集力向上」を目指します。

② 短大の入学志願者・入学者の状況

短大の志願者は、平成21年度の192名から、当年度の386名(対前年度43名増)まで5年連続で一貫して増加しました。(この間の志願者増加累計は194名、約2倍)また、入学者数は、前年度の162名からさらに増加し204名となりました。(合格者歩留り率は61.3%)

この結果、4年連続で募集定員を確保することができ、志願者数及び入学者数は過去10年間で最大となりました。全国的にみて、多くの短大が定員を確保できない(約7割が定員割れ)状況に対し、大学と同様に優位な状況と言えます。

志願者については、本学園の強み(大学・短大・高校を最大限に活かす三位一体運営)により、学園を挙げての教育環境の充実、大学への編入学ルートの確立、就職支援の充実、低学費等を活かした募集広報活動が奏功した結果といえます。今後も引き続き進路保証をはじめとした教育改革に力を注ぎ、さらに高校や企業の評価を高め、志願者の継続的維持・増加に努めなければなりません。

なお、平成21年度以降の学生募集が好調に推移している要因に「卒業後の進路保証に向けた取組(FJCT進路保証プログラム)への期待」(私学事業団・未来経営戦略推進経費中間評価にて最高位「A」の評価)があることが確認されていることから、この確実な成果の創出こそが今後の短大運営安定化

の生命線と認識し、いっそう関連諸施策を推進します。

③高校の入学志願者・入学者の状況

高校では、平成16年度(17年度入試)以降7カ年連続で志願者を増加(平成16年度比1,219名増、2.10倍)させてきました。

福岡地区では私立高校28校中18校が学則定員を確保できない厳しい状況で、本校は定員を上回って入学者を確保(550名定員に対して678名入学)しました。これは、過年度から継続して、高校教職員が一体となって募集活動(中学訪問、学校見学会など)へ力を注いできたこと、並びに、正課・課外教育の双方での教科力・指導力向上を中核とした進路保証の取り組みを磨き上げ確実に成果をあげていること等について、中学校や進学塾等に高く評価・信頼されてきたことが主因と考えられます。

平成24年度入試(志願者)・入学状況

学部等	24年度(25年度入試)		23年度(24年度入試)		増減	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
工学部	2,760	406	2,396	438	364	△32
情報工学部	2,200	415	2,283	426	△83	△11
社会環境学部	630	181	539	181	91	0
(大学学部合計)	5,590	1,002	5,218	1,045	372	△43
大学院	88	56	97	78	△9	△22
短期大学部	386	204	343	162	43	42
高校	2,247	678	2,330	672	△83	6

(12)地域貢献活動

本学は、地域が抱える様々な課題の解決を図る「知(地)の拠点」として、地の利も活かしながら(JR博多駅から程近い快速停車駅と直結)、毎年、多彩な地域貢献活動を展開しています。

この中で、当年度開催した地域貢献関連行事の開催状況は下表のとおりです。

地域貢献関連行事の開催状況

時期	関連事業の内容
4月	・福岡県柔道指導者講習会
7月	・文部科学省就業力育成支援事業九州・沖縄地区地域会議 ・日本化学会「低次元系光機能材料研究会」 ・2012年九州地区中学高校ディベート選手権大会
8月	・第8回先進材料科学・技術に関する国際フォーラム特別講演会(IFAMST-8) ・The 5th ISEET-2012国際会議 ・「観せることで魅せられる色彩の世界」-九州2012-
9月	・第3回国際会議「変動する環境下における森林と水」 ・秋の交通安全県民運動 東区交通安全の集い ・日本機械学会九州支部講演会
10月	・第31回福岡県高等学校英語スピーチコンテスト

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第 18 回全国進学指導研究大会 (九州大会) ・ 第 24 回全日本ロボット相撲大会九州大会 ・ 福岡市立和白丘中学校 合唱コンクール ・ The 9th APMET2012 国際会議
11 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 半導体電力変換、モータドライブ合同研究会 ・ 第 11 回福岡県高等学校英語ディベートコンテスト ・ 情報ネットワーク、モバイルマルチメディア通信研究会 ・ 九州色彩ネットワーク研究会 in 福岡 2012 ・ 平成 24 年秋季フルードパワーシステム講演会
12 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 精密工学会 九州支部総会 ・ マルタクリスマスジョイントコンサート ・ 第 4 回商業高校生オリンピック in ふくおか
1 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術者倫理公開講座 ・ 福岡市東区小・中学校 PTA 青少年健全育成研修会 ・ 第 2 回産学協働人材育成ネットワーク運営協議会
3 月	<ul style="list-style-type: none"> ・ 最先端加工技術講習会 ・ 第 4 回「わじろで第九を歌おう」コンサート ・ 電子情報通信学会 マルチメディア・仮想環境基礎研究会 ・ ローマ法コロキウム (シンポジウム) 「ローマ法史料エグゼグーゼとその周辺」 ・ 第 14 回 九州国際法学会、嶺南国際法学会合同例会 ・ 文部科学省大学間連携共同教育推進事業シンポジウム「高度技術人材育成教育と課題解決型工学プログラム PBL」